

経営比較分析表（令和4年度決算）

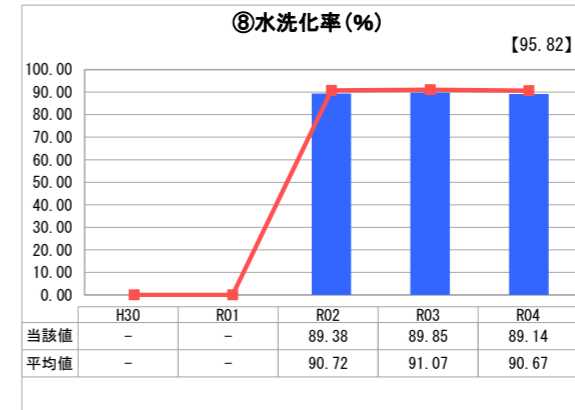
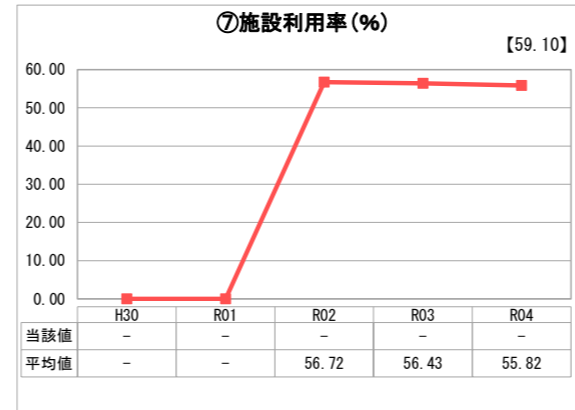
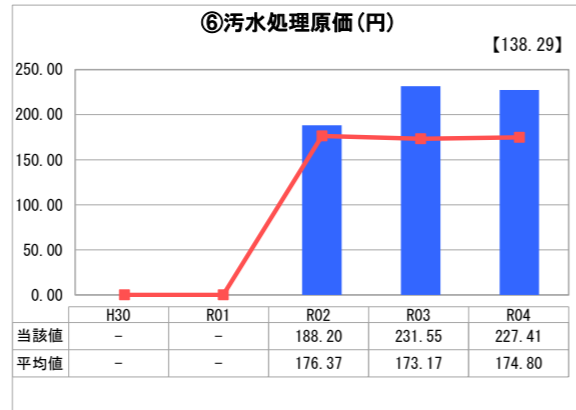
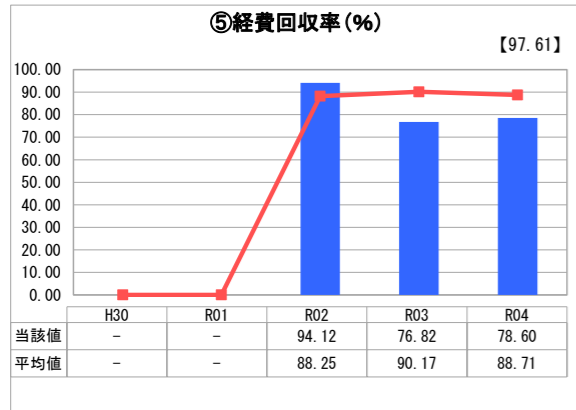
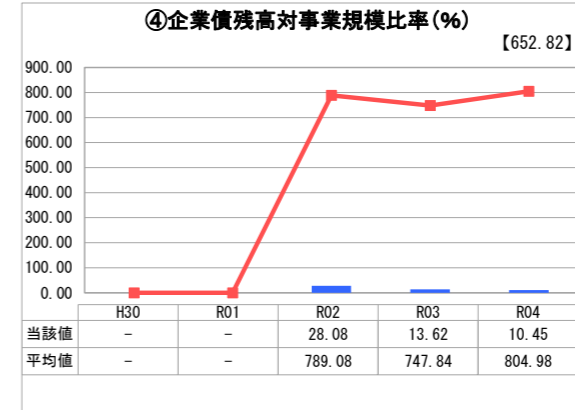
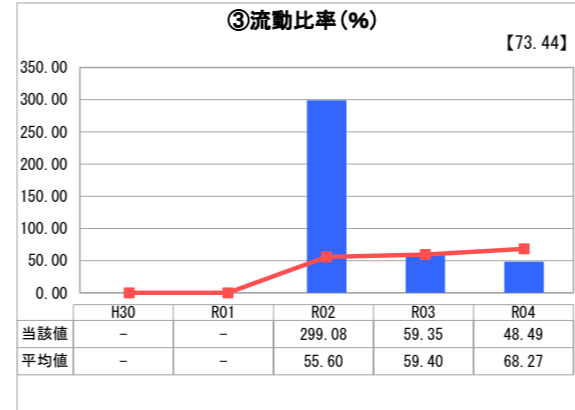
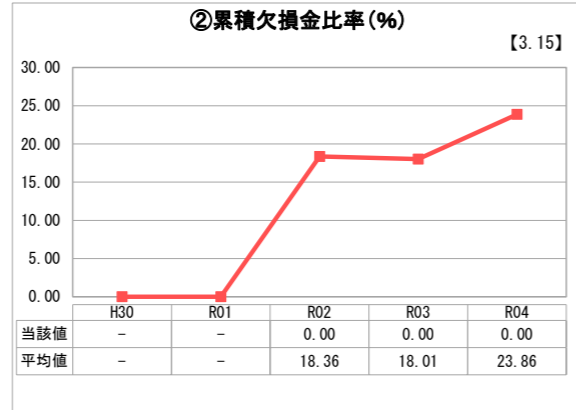
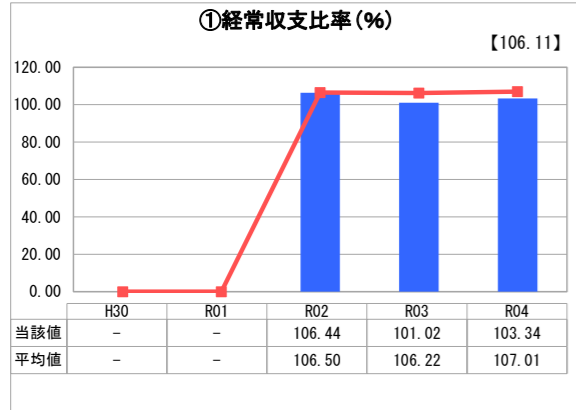
茨城県 潮来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.94	75.23	96.24	3,520

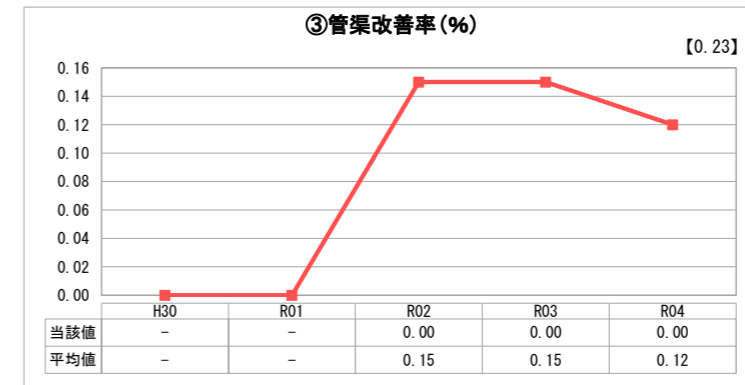
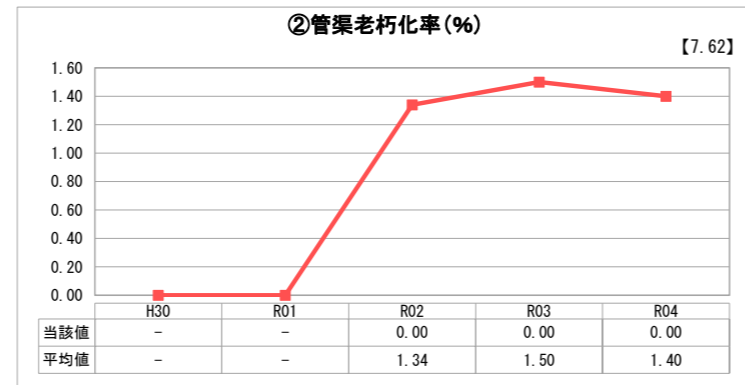
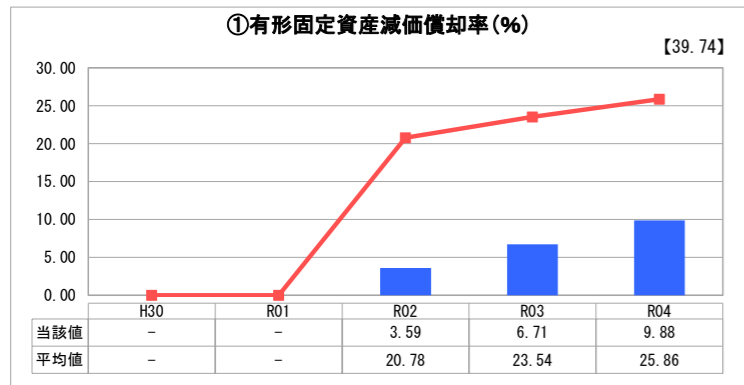
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,890	71.40	376.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,120	8.03	2,505.60

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【はじめに】
潮来市では、令和2年度より地方公営企業法の財務規定を適用し事業を運営している。このため左記に掲げる各指標については、令和2年度からの比較となる。そのうえで下記のとおり分析するものである。

【経常収支比率】
100%を上回り、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。しかし、汚水処理に要する経費を下水道使用料だけでは賄いきれず、一般会計繰入金で補填している状況にある。

【企業債残高対事業規模比率】
類似団体と比較すると低い値ではあるが、企業債残高のうち一般会計繰入金で多くを補填している状況である。

【経費回収率】
昨年度と比較すると上昇したが100%には達していない状況である。引き続き使用料等の収入確保、汚水処理費の削減等に取り組む必要がある。

【汚水処理原価】
昨年度と比較すると低減させることができたが依然として類似団体平均より高い水準である。引き続き維持管理費の削減等経費の精査、接続率向上への取り組みが必要となる。

【水洗化率】
類似団体とほぼ同水準となっている。引き続き、水質保全をはじめ使用料収入の増加を図ることを目的に水洗化率を向上させる取り組みの強化が求められる。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道施設は、昭和52年(1977年)に供用開始し、管渠施設の法定耐用年数(50年)を控えているため、適切な維持管理を進めていく必要がある。令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、今後も施設の点検を行い、必要な改築、更新を進めていく。

【有形固定資産原価償却率】
公営企業会計に移行してから間もないこともあり減価償却費が少ないため、類似団体平均値を下回る状況にある。

全体総括

経営の健全化にあたっては、引き続き、水洗化率向上による使用料の増収に努め、一般会計からの繰入金の削減を図る。また、汚水処理に関する分析・検討を進め、経費回収率向上や汚水処理原価の削減に努める。

老朽化の問題については、ストックマネジメント計画に基づき、必要な改築・更新を進めていくとともに年度間の事業費の平準化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。